

首都直下地震防災・減災特別プロジェクト

平成19年度概算要求額 : 3,794百万円
(新規)

首都直下地震

切迫性高く、被害が甚大

今後30年以内の発生確率: 70%程度^{※1}

最大被害想定: 死者11,000人、経済的被害112兆円^{※2}等

※1 H16.8 地震調査研究推進本部 地震調査委員会 南関東で発生するM7程度の地震を想定

※2 H17.7 中央防災会議 首都直下地震対策専門調査会 東京湾北部地震を想定

- 未だ首都直下地震の詳細な姿は明らかになっていない
- 一方で、首都圏における防災・減災対策の強化が急務

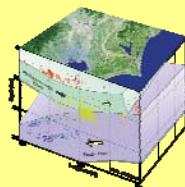
新たに『首都直下地震防災・減災特別プロジェクト』を創設

(目的)

複雑なプレート構造の下で発生しうる首都直下地震の姿(震源域、発生時期、揺れの強さ)の詳細を明らかにするとともに、耐震技術の向上や地震発生直後の迅速な震災把握等と有機的な連携を図ることにより、**地震による被害の大幅な軽減に資することを目指す。**

プロジェクト① :

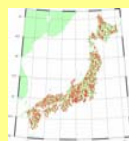
- ◆ 自然地震を用いたプレート構造調査
- ◆ 地殻構造モデル、震源断層モデルの構築 等



プロジェクト③ :

- ◆ リアルタイム強震計の開発
- ◆ 被害情報共有・分析システムの構築^{*}

※経済成長戦略推進要望に該当(300百万円)



プロジェクト② :

- ◆ 広帯域にわたる地震動についての実大三次元震動破壊実験
- ◆ 破壊過程数値シミュレーションの開発 等



安全・安心な社会の構築へ